

群馬県における高齢者住宅の現状と今後

一般財団法人群馬経済研究所
研究部副部長 松下均

～要 約～

1. 群馬県内では、高齢化の進展に伴い介護が必要な高齢者が増加し、高齢者向けの住まいに対するニーズが高まっている。高齢者向けの住まいには、介護度が重い人を対象とした介護保険制度に基づく特別養護老人ホーム等と、軽度者も利用可能な有料老人ホーム等の高齢者住宅がある。
2. 県内では、2012年以降、高齢者住宅の整備がニーズの増加以上に進んだことから、入居者獲得競争が激化している。加えて、高齢者住宅に併設されることが多い通所介護等では介護報酬引き下げの影響から、収入が減少傾向にある。また、介護業界では、厳しい労働条件を敬遠した離職も多く、人材不足が恒常的な問題となっている。
3. 当研究所では、群馬県内で高齢者住宅を運営し業況が順調な事業者運営のポイントを探るべく、ヒアリング調査を実施した。以下は、調査結果の概要である。
4. ヒアリング先の高齢者住宅入居率は90%以上で推移しているものの、報酬引き下げの影響から介護保険サービスによる収入は減少している。さらに、人件費が増加していることから、利益率は減少傾向にあるとのことであった。
5. 経営課題に関しては、人材と入居者の確保が挙げられた。人材確保策としては、研修の充実や評価に基づいた昇給制度の実施、外国人職員の雇用等を挙げる事業者が多かった。また、人材確保に効果の大きかった対策として、退職金制度の新設や、従業員アンケート実施による不満の吸い上げと解消策の実施を挙げた事業者もあった。
6. 入居者確保策については、提供するサービスの質を高めることによる施設の評価向上、病院の相談員や介護計画を作成するケアマネジャーへの営業、自社の介護サービス事業所・施設からの紹介、が挙げられた。
7. 今後も人材と入居者の確保が重要な経営課題である状況は続くとみられる。人材確保については働きがいのある職場づくりや教育・研修の充実が、入居者確保では病院やケアマネジャーへの営業の強化に加え、利用者の不満解消によるサービスの質向上等が重要である。さらに、既存事業・施設の稼働率向上や規模拡大による収益確保を重視する必要がある。

キーワード 人材の確保 入居者の確保 働きがいのある職場づくり
教育・研修の充実 サービスの質向上